

令和7年度 第2回 帯広市地域包括支援センター運営協議会議事概要

日 時 令和7年8月26日（火）19：00～19：45

場 所 帯広市役所 10階第2会議室

出席者 佐藤委員、鳴海委員、野尻委員、長谷川委員、保前委員、道下委員、米澤委員（五十音順）
事務局

（介護高齢福祉課）阿部課長、野原主幹、服部課長補佐、渡辺係長、小沢主任、谷口主任補

（地域福祉課）齋藤課長、藤本課長補佐、金子主任補、山本主任補

1. 開 会 （19：00～）

会議の成立について、委員8名中7名の出席があり、「帯広市地域包括支援センター運営協議会設置要綱」第6条第2項により成立していることを事務局より報告。

2. 議 題

（1）帯広市地域包括支援センター運営協議会所掌分 （19：03～）

報告事項1 地域包括支援センター職員体制

資料に基づき、前回からの変更点について報告。

令和7年7月1日より地域包括支援センター帯広けいせい苑に新しく配置となった介護支援専門員について報告。

報告事項2 令和7年度 地域包括支援センター実績報告

今年の4月から7月末までの実績と、昨年度の同時期との比較について報告。

- ・1 総合相談支援業務の（1）方法別相談受付件数については、昨年同時期と比較すると60件ほど減少。
- ・（2）相談者別受付件数については、医療機関・薬局からや、法律・権利擁護関係機関からの件数が増加、その他の項目は全体的に減少しており、民生委員からの相談件数も昨年度と比較すると減少。
- ・（4）方法別対応状況としては、対応件数の減少に伴い、全項目で減少。
- ・（5）相談内容としては、高齢者福祉サービス全般に関することと、医療・健康に関することがどちらも100件ほど減少しており、認知症に関することと、虐待・権利擁護に関することについては、増加。
- ・（6）地域ネットワークづくり支援活動については、「地域活動支援事業」が増加。
- ・2の権利擁護業務では、成年後見申し立ての支援、対応困難な課題の件数が増加。
- ・資料の4ページ、（2）対応が困難な世帯の実数については、昨年度と比較しほぼ横ばいだが、（3）対応困難事例の相談対応内容については、合計数が増加していることから、複合的な課題をもつ困難事例が増えていると考えられる。相談対応内容については、特に「独居のため生活が困難」、「問題行動を伴う認知症がある」、「行方不明リスク」「対人関係に偏り」「近隣とのトラブル」が約2倍に増加。「本人の意思決定困難・決定する人

が不在」については、約半数に減少。

- ・ 4（1）地域包括支援センターによる地域ケア会議の開催回数については、昨年度と比較し横ばい。
- ・ 5 ページ目、5 の介護予防ケアマネジメントについては、介護予防ケアマネジメント実施数・予防給付ケアプラン作成件数ともに昨年度より大幅に増加。
- ・ 6 包括的支援事業の充実のための関連事業においては、認知症カフェの活動などにより「その他認知症関連事業」が件数・参加者数ともに大幅に増加。

報告事項 3 令和 6 年度帯広市地域ケア会議実績報告

地域ケア会議の概要について説明。

- ・地域ケア会議は、個別ケースの検討により、個別の課題を積み重ね、地域課題を整理し、地域づくりや資源開発、多職種のネットワークの構築等を行うことで、包括的支援事業を推進させるために開催するもの。
- ・地域包括支援センターが実施する地域ケア会議には、個別ケア会議とケアマネジメント支援会議がある。個別ケア会議は、利用者の個別課題を解決するための検討を行うもので、ケアマネジメント支援会議は、多職種による検討を通じ、高齢者の自立に資するケアマネジメントにつなげるもの、つまりケアマネジャーを支援するもの。地域包括支援センターが行う地域ケア会議から明らかになった課題については、帯広市で行う各種ネットワーク会議や地域ケア推進会議で検討され、担当課における既存のサービスや取り組みの応用、新規サービスの取り組みの検討、事業計画に反映していく流れとなる。

令和 6 年度の実績について報告。

- ・令和 6 年度の地域ケア会議の開催件数は、令和 5 年度に比べ個別ケア会議・ケアマネジメント支援会議ともに減少している。
- ・2 の区分別参加人数では、開催回数の減少に伴い、多くの項目で減少しているが、インフォーマルの参加では「本人・家族」「介護サービス以外の民間企業」、フォーマルでは、「関係団体・職能団体の構成員」は増加。
- ・7 ページ目 3 の事例属性について、（2）世帯状況では、独居は 6 割以上を占め、昨年度より割合が増加している。また、（3）認知症高齢者事例件数については、昨年度と同様、事例の約半数が認知症高齢者になっている。
- ・（4）介護者の課題件数については、「身寄り不在、家族と疎遠」が昨年度に引き続き一番多く、そのつぎに「介護者に障害あり」が多い状況となっている。
- ・8 ページ目（5）課題別事例件数については、昨年度と比較し、「在宅生活困難」「ゴミ屋敷」「生活困窮」の割合が増加。また、その他については、金銭管理について、8050 問題、自身の体調管理に関することや、居住支援等が増加。
- ・9 ページ目 6 残された課題においては、ゴミ屋敷状態の方に対して介入する法的権限がないことや火災リスク、家族の支援や居住・生活の場に関する課題があるほか、金銭的に余裕がないことや、金銭管理、制度のはざまにある方への支援体制がないという社会資源の課題、身寄りがいないことや、後見人が決まるまでの書類管理等の課題などが上がっている。

今後、これらの課題や地域ケア会議を継続していく中で出てきた課題を集約・分析し、帯広市が行うネットワーク会議や推進会議にて課題解決に向けた取り組みについて検討していく予定。

(質疑・応答)

委員：報告事項2（資料5ページ）帯広市によるネットワーク会議開催回数について、0件になっているが、これはこのままで問題ないものなのか、それともなにか事情があって出来ていないものなのか？

事務局：各ネットワーク会議は、秋から冬にかけて実施していることが多く、7月末時点の集計では例年0回となっているが、7月以降に例年実施している。

委員：報告事項3（資料8ページ）課題別事例件数について、昨年度と比較し今年度は「地域からの孤立」が減少しているが、なにか活動の成果で減少したものか、それとも単なる偶然なのか。現状なにかわかることがあれば教えていただきたい。

事務局：新たに始めた事業等はなく、これが影響しているとはっきりお答えできるものはない。

委員：報告事項2について、まだ年度途中のデータだが、相談件数や会議回数は減少しているが、各包括は人員を増員している印象があるので、介護予防支援が大変なのかと感じる。介護予防ケアマネジメント（資料5ページ）については、昨年度と比較し突出して多くなっている。再委託の件数が減少している理由としてなにか考えられることはあるか。

委員：事業所によっては、職員の高齢化もある。

委員：ケアマネジャーは長く続けることができる職種ではあるが、受験者数・登録者数に関してはなかなか増員せず、人手が不足している現状はある。委託件数が減少している理由として、はっきりとした原因は言えないが、個人的には居宅介護支援事業所の人員が不足していることもあり、なかなか受託ができないという事情が少なからずあるのではないかと感じている。包括の機能・役割の多様化で、住民から連絡がくるとは良いことだとは思いますが、予防のケアプラン作成に時間がとられると、業務量的には大変さがあるのではと思う。法令的には、ケアマネジャーの受け持ち件数は増えたが、実態として受けられるかどうかという部分もあるのではないかと思う。

(2) 地域密着型サービス運営委員会所掌分（19：20～） ※別途議事録作成

(3) その他（19：40）

事務局より、次回の開催日程は来年2月頃を予定していることを連絡。

3. 閉会（19：45）